

(レポート p. 4~7参照)

日本の時間あたり労働生産性 (就業1時間あたり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2016年度の日本の時間あたり名目労働生産性(就業1時間あたり付加価値額)は4,828円。リーマン・ショックに伴って大きく落ち込んだものの、このところ過去最高水準を更新する状況が続いている。
- 2016年度の時間あたり実質労働生産性上昇率は+1.1%。前年(+1.3%)より0.2%ポイント落ち込んだものの、上昇率はプラスとなった。就業者の増加(+1.0%)が生産性上昇にマイナスに寄与したが、実質経済成長率(+1.3%)がプラスであったことや、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇したことに加え、正社員の労働時間が減少に転じたことなどが影響し、就業者1人あたり上昇率(+0.3%)より0.8%ポイント高くなっている。
- 景気が回復に転じた2012年第4四半期からの推移をみると、停滞気味だった2015年度からの状況から脱しつつある。2017年第1四半期の実質ベースの労働生産性は過去最高を更新し、今回の景気拡張期が始まった時期から5%程度高くなっている。

公益財団法人 日本生産性本部

図1 日本の時間あたり名目労働生産性の推移

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
名目労働生産性 (円/時間)	4,181	4,250	4,308	4,348	4,384	4,437	4,437	4,459	4,475	4,552	4,574	4,573	4,570	4,489	4,492	4,521	4,474	4,493	4,580	4,655	4,783	4,828

図2 時間あたり実質労働生産性上昇率の推移

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
時間あたり実質労働生産性上昇率 (%)	3.2	2.1	0.5	1.4	2.3	2.5	1.2	2.3	1.7	2.7	1.8	0.7	0.8	-1.1	3.2	2.4	0.5	1.2	2.0	-0.9	1.3	1.1

図3 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済)

四半期	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2
実質労働生産性上昇率(前期比) (%)	0.1	0.9	0.1	0.8	-0.6	0.3	-0.5	0.7	2.2	0.8	-0.6	-0.5	1.2	-0.1	-1.4	-1.6	1.9	-0.6	2.7	-0.2	0.7	0.7	0.3	-1.0	-0.2	1.1	0.4	-1.0	1.8	-0.2	-0.7	3.3	-0.9	-1.1	2.9	-3.2	-0.2	1.0	1.1	0.0	-0.2	0.4	-1.7	2.4	-0.2	0.4	-0.5			

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2013年以降：GDP速報平成29年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。



日本の労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

- 2016年度の日本の名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は830万円。
- 名目ベースで見ると、リーマン・ショック前のピーク水準をはじめ上回った2015年度をわずかながら上回り、過去最高を更新。ただし、2016年12月に実施された国民経済計算(SNA)体系の基準改定に伴い、日本のGDPは過去に遡って旧基準より30兆円前後増加しており、労働生産性水準に影響していることに留意する必要がある。
- 2016年度の実質労働生産性上昇率は+0.3%。2年連続のプラスとなったものの、2015年度(+0.8%)より上昇幅が縮小した。顕在化する人手不足に対応して女性や高齢者を中心とした就業者の増加が続いていることが、労働生産性上昇率を下押しすることにつながっている。

公益財団法人日本生産性本部

図4 日本の名目労働生産性の推移

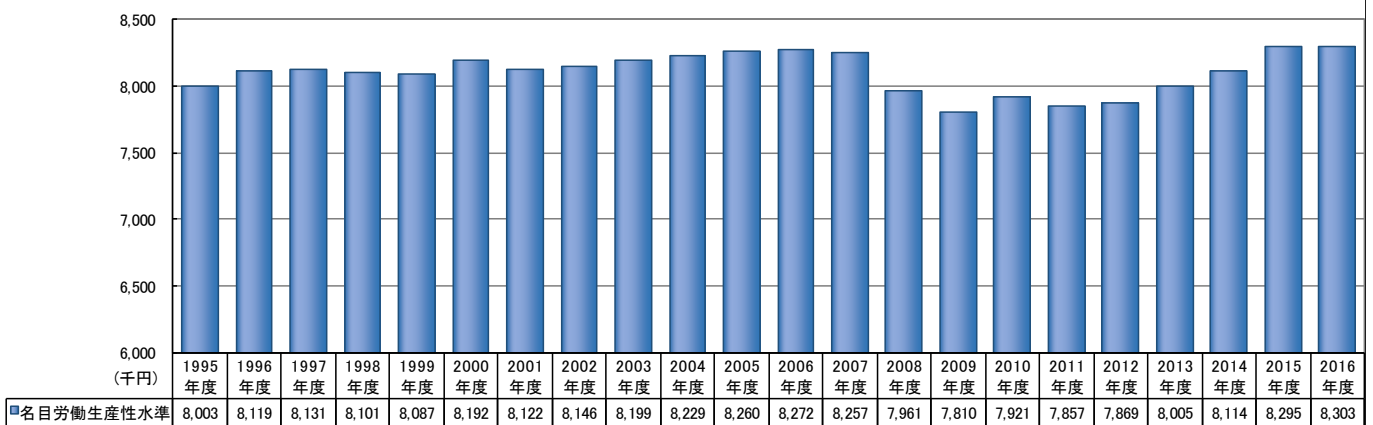
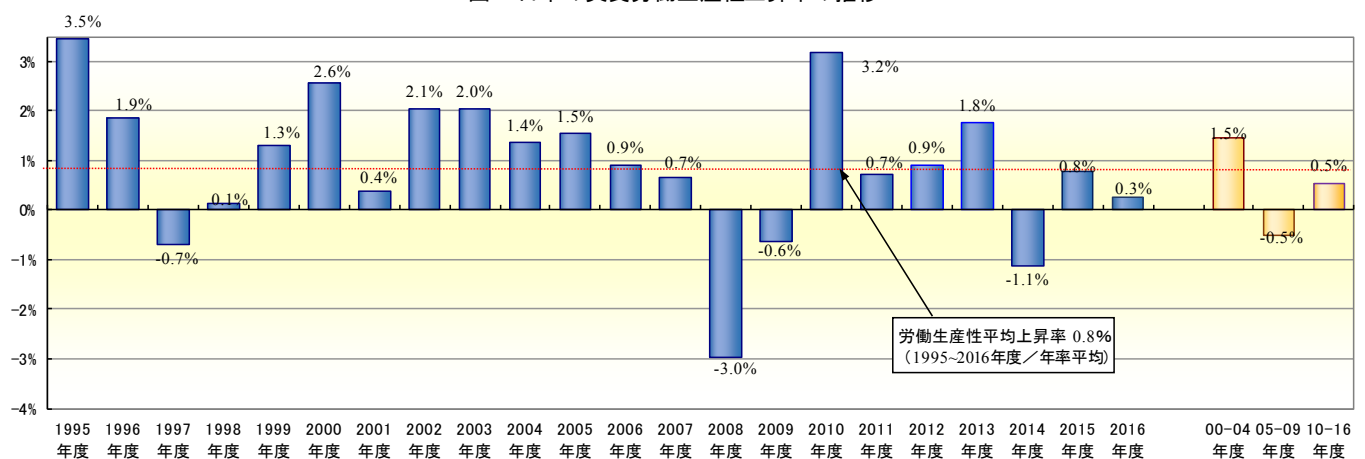


図5 日本の実質労働生産性上昇率の推移



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2013年以降：GDP速報平成29年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times \text{労働時間}]})}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

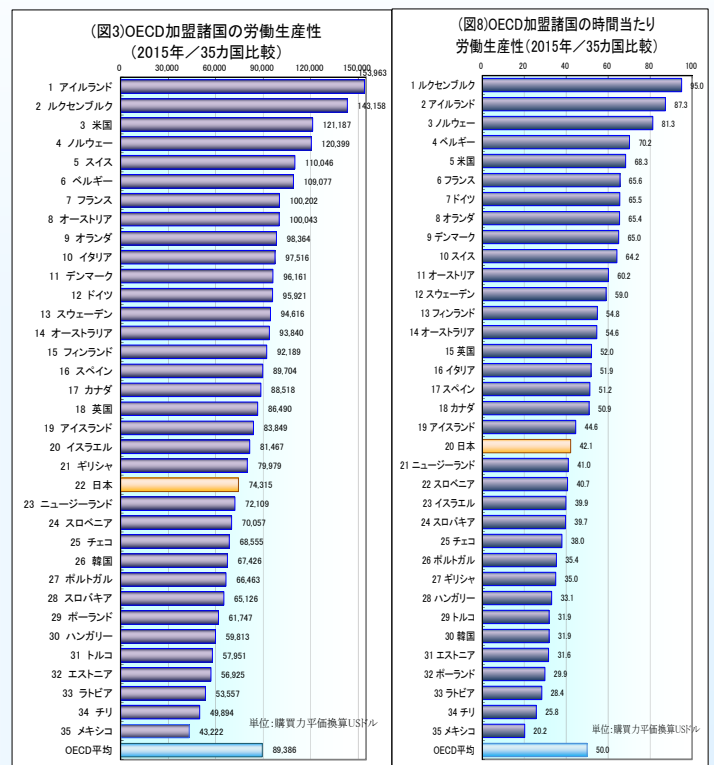
＜参考＞全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

＜参考＞労働生産性の国際比較について

＜参考＞労働生産性の国際比較2016年版 図表



日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2017年12月下旬に発表を予定しています。